

学長の業績評価について

(評価期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和6年8月

学長選考・監察会議

令和6年度 国立大学法人茨城大学 学長業績評価 総合評価書

総評	総合評価
	4.2

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各評価を集計し、その平均が総合評価となる

評価コメント
<p>○地方大学の特色を生かした地域未来共創学環をはじめとする地域に根差した教育と、SDGs・カーボンニュートラルを先取りした研究、財務内容の改善を評価する。</p> <p>○財務基盤の強化に努めながら、教育や研究の向上のために不断の改革、改善に取り組んでおり、大いに評価できる。</p> <p>○教育の現場でも、外部環境の変化に応じ変革が必要であり、学生の将来のために最大限の学びの場を提供する大学運営の構築に努力された。学長を中心に、ビジョンの共有、改革を進めていくことを期待する。</p> <p>○総合大学であることの強みを最大限に発揮し、教育、研究の質の向上を図りながら、強いリーダーシップをもって今後とも大学改革の取組を着実に進めていただきたい。</p> <p>○教育・研究・地域連携・国際交流の業績向上はいずれも、良好な経営基盤のうえに成り立つものであり、大学運営面の改善に引き続き積極果敢に取り組んでいただきたい。</p> <p>○本学の存在感を高めるために積極的な広報活動や各分野のステークホルダーとのコミュニケーションを図っていることは評価される。</p> <p>○進行する少子化や国の財政難により、国立大学は非常に難しい立場に置かれている。北関東圏に位置する本学は、比較的恵まれた立場と考えるが、それでも運営には様々な困難があり、それに果敢に挑戦する学長の行動力には敬意を表したい。地方大学の生き残りには、地域のステークホルダーの応援が欠かせない。特に県とのさらなる関係強化については期待したい。</p> <p>○各評価項目において精力的に取り組まれていると考える。今後は、大学のブランド力の向上や基金獲得に向けたさらなる取組を期待する。</p> <p>○期待する程度を上回っていると考えられる。今後は、さらに高大接続の強化や研究環境の改善について努力されることを期待する。</p> <p>○イバダイ・ビジョン2030に基づく自己点検・評価など多岐にわたり詳細なまとめがなされており、大いに評価できるが、この作成作業が、教職員への過度の負担にならないよう、全学一致の体制づくりをさらに進めていただくよう期待する。</p> <p>○一方的に減少する運営費交付金や、全国的な受験倍率の低下という大学運営に対する逆風が続く中、積極的な大学経営の改革を進める姿勢は評価できる。しかし、教職員全体に対する校務負担は増え続けていることから、肝心の教育・研究リソースが減少しないよう、学内における業務効率化が必須である。</p> <p>○学長のみならず帰責されるものではないが、教職員数は削減される一方で、競争的資金の獲得や大学改革が求められているため、一部の教職員の業務量や負荷が増大している点は懸念点として残る。</p>

教育	4.9
----	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
<p>○教育者中心の大学から、社会変化に柔軟に対応できる学修者本位の学びにより成長を実感できる教育を追及する取組を積極的に推進していることを高く評価する。</p> <p>○学生中心、学修者本位の教育、教育の質を向上させる取組といったところを強く意識され取り組まれている。学生の社会貢献意欲を高め、実践教育の更なる強化を期待する。</p> <p>○これまでの教員中心の大学から学生中心の大学へと転換するための取組を積極的かつ着実に進めており、その具体的取組を内外に示していることは高く評価できると考える。</p> <p>○大学教育のマネジメントシステムを、他大学に先駆けて実現した功績は極めて大きい。多くの大学が本学の手法を実践しており、日本の高等教育全体にも多大なる貢献をされた。アンケート結果を見ると、学生評価の向上が明らかに見て取れる。</p> <p>○地域未来共創学環の構築を着実に遂行し、令和6年に開設に至った実行力を評価するとともに、当該学環開設による地域の未来を切り拓く学生の養成と大学全体への波及効果に期待する。</p> <p>○地域未来共創学環の準備について、難しいながら努力した結果が、今年度の受験倍率確保に繋がったと評価できる。</p> <p>○地域未来共創学環が始動して、文理横断のカリキュラムとコーオプ教育による特色のある人財を、地元茨城県に供給していただきたい。</p> <p>○地域未来共創学環の設置準備においては、県内外の高校へのPRやコーオプ演習先となる企業・自治体との連携を含め、教職員協力のもと進展をみている。</p> <p>○新しく発足させた文理横断、地域連携を目指す地域未来共創学環について、目的意識が明確で意欲のある学生が参集しており順調なスタートがきれている模様である。この企画・準備にあたった点を評価したい。一方で、学環は定員40人ほどの一部学生に限定されたシステムであり、より広範囲の学生に幅広い知識やスキルを身に付けさせることを目指す「プラスIプログラム」の重要性は高いと考える。副専攻の充実的な意味も込めて、このプログラムの充実を期待する。</p> <p>○国立大学では初めてのコーオプ教育を取り入れた地域未来共創学環と「プラスIプログラム」の整備を進め、令和6年度に開始した。これらの学士課程に対する地域の期待は大きいとみられ、着実に実績を上げていただきたい。</p> <p>○令和6年度から全学副教育プログラム「プラスIプログラム」がスタートし、学生を一貫してサポートすることにより社会で活躍できる能力を高め、実践的かつ高度な技術を習得できることに期待する。</p> <p>○教学イノベーション機構の設置や分野横断的な教育プログラム「プラスIプログラム」など積極的に教育改革を進めており評価できる。</p> <p>○時代のニーズに応じた教育を進めるため、全学的なサブメジャー「プラスIプログラム」といった教育改革が進んだ。</p>

研究	4.0
----	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
<p>○研究のビジョン<研究力の強化と「知」の好循環の確立による持続可能な社会の構築への寄与>を明確に掲げ、大学の特色（工学的農学的アプローチを融合できる）を最大限に活用した研究テーマ設定は高く評価する。</p> <p>○学内の支援を受けた研究が相次いで全国規模の賞や学会賞を受賞するなど、支援策の具体的な成果が表れている。文理のバランスのとれた研究支援を期待する。</p> <p>○研究時間確保に向けた強いメッセージが発出されるなど、研究力強化について学内の意識改革が進んだ。</p> <p>○気候変動緩和策の目玉としてカーボンリサイクルエネルギー研究センター（CRERC）の設置や、原子科学研究教育センター（RECAS）設置に向けた準備など、社会の持続的発展に資することを目的とした研究組織の設置が順調になされたことは評価できる。</p> <p>○本学の強みである気候変動適応策の研究分野を発展させてカーボンリサイクルエネルギー研究センター（CRERC）や令和7年度設置予定のグリーンバイオテクノロジー研究センター（G-TECH）など「緩和策」の研究拠点を推進してきたことは大変評価できる。</p> <p>○カーボンリサイクルエネルギー研究センター（CRERC）の設置や原子科学研究教育センター（RECAS）の開設に向けた本学の核となる研究分野への取組は高く評価できると考える。今後は、基礎研究を含む個々の教員の研究に対する更なる支援策の実施により、本学の研究全体の底上げを期待する。</p> <p>○カーボンリサイクルエネルギー研究センター（CRERC）の研究開発と日立市と連携した実証施設早期設置に期待する。</p> <p>○大気CO₂を直接原料としたバイオものづくり技術の開発など、グリーンイノベーション基金事業への参画に期待する。</p> <p>○本学が強みとする気候変動分野で、カーボンリサイクルエネルギー研究センター（CRERC）を開設したほか、グリーンイノベーション基金事業に参画した。早期に成果を上げ、社会に貢献することを期待する。</p> <p>○先端研究の遂行は茨城大学のミッションであり、カーボンリサイクルエネルギー研究センター（CRERC）という最先端の研究センターを立ち上げたことは特筆に値する。CRERCは成果の実装に取り組むと宣言しており、その点に期待する外部の声を多数聞いている。現在、日本では優秀な研究者を奪い合う状況が生じており、このような状況に対策を示せていないことに疑問を感じる。</p> <p>○社会問題についての技術革新を積極的に取り組んでいることについて評価する。一方で、これらのアピールについては、新たな工夫が必要と考える。</p> <p>○令和6年度に入って、受託研究や科研費獲得額に伸びが見られる。一方で、令和5年度に関しては受託研究・共同研究等の外部資金収益が経常収益に占める比率（外部資金比率）が微増を続けている点は評価できるが、まだ同規模・同種の大学の中では低く、また科研費獲得額も伸びていない。</p> <p>○研究の成果を上げながら、地域への還元や社会実装にどう取り組んでいくかが今後の課題である。</p>

地域連携

4.3

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

- 地域未来共創学環の開設による地域との更なる連携強化、大学全体での地域貢献に大きく期待する。
- 地域未来共創学環を通して、54の企業・自治体と連携した実践的な学びがスタートした意義は大きいと考える。
- 地域未来共創学環開設のために、企業・自治体との連携が進んでおり、研究面だけではなく教育面での地域連携がより期待される。
- 地域未来共創学環の開設に伴い、県からの期待も大きく、多くの企業や団体との連携が進んだものと評価する。
- 地域未来共創学環の開設のために数多くの地域の団体との間の連携を進めていることは、今後の地域における本学の役割向上に貢献することが期待できる。
- 地域未来共創学環で今後実施予定のコーオプ教育は、地域との連携強化につながることから、今後の教育研究にも好効果が期待される。
- 総合大学の強みである文理横断型の教育カリキュラムにより、地域課題の解決に主体的・積極的に取組める未来志向の学生の育成を進めていただきたい。
- 地域連携やグローバル化において、共同研究や研修を通して、外部との交流を図りながら学生の育成に繋げていることは大変良い取組と考える。
- 地域未来共創学環で県内企業・自治体54団体と連携したことは評価できる。また、東京電力福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出に関心が集まる中、水産物のトリチウム計測を迅速化する技術により、消費者に安全性を示した意義は大きい。さらに茨城城郭サミットなど優れた取組が目立った。
- 原子科学研究教育センター（RECAS）の開設に期待するとともに、JX金属と工学部が包括協定により共同研究を含む学術研究を進めており、他の県内企業との連携強化に期待する。
- 育成した人材の地域産業への参加こそが、茨城大学にとって重要な地域貢献と言える。そのために地域の有為な人材の確保と、自治体や地域産業と連携した就職支援が欠かせないが、前者は入学試験の検討レベルに留まっており、後者については各部局任せになっている。

国際交流

4.3

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

- 量子線科学研究において、国際シンポジウムの開催や国際共同研究を着実に進めるとともに、人文社会科学研究者の参画など、総合大学としてのリソースを最大限活用した文理横断の取組を推進していることを高く評価する。
- インドネシアや台湾などを中心として、積極的に大学間協定の締結に向けた取組を行っており、大学全体として国際化に向けた気運の盛り上がりを感じる。
- インドネシアや台湾など、東南アジア・東アジアにおける数多くの大学との間の交流協定締結を積極的に推進していることは評価できる。
- ASEAN諸国との連携という明確な方針の下、令和5年度は矢継ぎ早に手を打っており、学長の推進力には驚かされた。ASEANの国々との連携の場面では、学長の教え子が活躍しており、先を見据えて長く良好な関係を維持されてきた努力は高い評価に値する。
- インドネシアの大学との連携のほか、アジア諸国の大学の研究者との共同研究や国際シンポジウムなどの積極的な推進は評価できる。
- 農学部のインドネシアの大学との教育交流を再開するとともに、気候変動国際シンポジウムや量子線科学国際シンポジウムを開催した。派遣留学プログラムの数や学生数も順調に伸びている。
- 外国人留学生の合格者のうち入学する者が増加傾向にあることは大変良い傾向と考える。
- 農業分野でのアジア各国との更なる連携強化、教育交流の展開に期待する。
- 教育研究の国際連携に期待する。特に日本語学校等への訪問を行うなど留学生受入れの更なる強化に期待する。
- コロナ禍の影響を脱しきれてない時期であり、留学生比率が伸びてないが、日本語学校訪問や大学間交流の強化など、堅実に努力を重ねている。
- 東南アジアの大学を中心に、国際交流が進んだことは、今後の大学の研究・教育の国際化につながっていくものと思われる。多様なキャンパスづくりや留学生確保は重要だが、情報発信の多言語化などインフラ整備もに向けての対応が必要となるため、効率的な運営の検討が求められる。

大学運営

3.6

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

○教育の質の保証を担保するため、運営費交付金が年々減少する中で、外部資金の獲得に努力され、教育経費・研究経費の確保に尽力されていることを高く評価する。

○今後の安定的な大学運営のため、大学全体でさらにコスト意識を高める取組へのリーダーシップを発揮されることを期待する。

○教育学部附属小学校いじめ重大事態への事後対応や養護教諭養成課程の改善など、内部質保証委員会のチェックが機能し始めている点は評価する。

○外部資金獲得マネジメントの向上が図られ、一般管理費が高騰するなか、機構改革により人件費の削減に取り組んでいる。

○リスク管理対策連絡会議を開催するなど、リスク管理の取組を評価できる。

○運営費交付金が減少する中、外部資金を大幅に増やした。また、スチューデントサクセスのため教学イノベーション機構の設置に取り組んだ。更なるダイバーシティの推進に取り組んでいただきたい。

○運営費交付金の減額に伴い、大学運営も様々な工夫が必要になってきており、引き続き、リーダーシップを発揮して、大学改革に取り組んでいただきたい。

○あるべき姿を共有してそのギャップを埋めるための取組や、目的を組織全体で共有することに対し、相当苦勞されていると感じた。考え方の共有と浸透が課題である。

○第4期中期目標期間全般にわたることだが、教員数を大幅にカットする一方で、大学としての対策を示さず、その対応を各部局に任せたことには疑問を感じている。一方で文理横断の新教育組織の立ち上げ、スチューデントサクセスセンター（SSC）などの学生本位の教育支援体制の拡充については、学長の行動力を高く評価したい。

○女性教員比率の向上のためには、抜本的な対策が取られないと改善は難しく、学長のリーダーシップが期待される。

○教員業績評価も定着しつつあるが、評価のためのコストについて検証が求められる。

○職場環境の改善に向けた取組は行っているものの、一部の教職員への負担増にもつながっている感もあり、ワークライフバランスに向けた更なる取組を期待する。

○教教分離やスチューデントサクセスセンター（SSC）設置にともなう学部事務統合など、大学組織の変更が急激に進んでいることで、教職員の大学運営に関わる業務量が大幅に増加している。この増加が恒久的なものにならないよう、DXの更なる推進や、会議体の数や意志決定フローの簡略化が図られることが望まれる。

○学長選考・監察会議委員名簿

(学外委員は50音順)

氏名	職名等	適用条項	備考
飯塚博之	茨城県 副知事	3条1項1号	
大谷直子	新熱工業株式会社 代表取締役社長	同	
尾崎春樹	学校法人目白学園 理事長	同	
佐々木 幸一	佐々木興業株式会社 代表取締役	同	議長
沼田安広	株式会社茨城新聞社 代表取締役社長	同	
原口弥生	人文社会科学部長 人文社会科学野長	3条1項2号	
勝二博亮	教育学部長 教育学野長	同	
岡田 誠	理学部長 基礎自然科学野長	同	
乾 正知	工学部長 応用理工学野長	同	
宮口右二	農学部長 応用生物学野長	同	

※ 任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日（学長選考・監察会議規則第4条）